



## 2025年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東  
コード番号 7453 URL <https://www.ryohin-keikaku.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 智  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部管掌 (氏名) 宝地戸 健太 TEL 03-6699-7358  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

### 1. 2025年8月期第3四半期の連結業績（2024年9月1日～2025年5月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	591,093	19.2	59,406	39.9	57,826	33.5	43,591	30.1
2024年8月期第3四半期	495,699	13.7	42,469	87.3	43,326	79.5	33,507	79.4

（注）包括利益 2025年8月期第3四半期 35,542百万円（△39.8%） 2024年8月期第3四半期 59,074百万円（221.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	164.50	164.29
2024年8月期第3四半期	126.66	126.35

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期第3四半期	549,326	321,492	57.7	1,196.25
2024年8月期	509,551	297,004	57.5	1,106.12

（参考）自己資本 2025年8月期第3四半期 317,227百万円 2024年8月期 292,813百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2025年8月期	-	22.00	-	-	-
2025年8月期（予想）	-	-	-	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	776,000	17.3	70,000	24.7	67,000	20.1	47,000	13.1	177.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2025年7月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無  
新規 ー社 (社名)ー、 除外 ー社 (社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は【添付資料】P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期3Q	280,780,000株	2024年8月期	280,780,000株
② 期末自己株式数	2025年8月期3Q	15,594,922株	2024年8月期	16,059,738株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年8月期3Q	264,993,985株	2024年8月期3Q	264,548,526株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書] .....	 13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内経済は雇用や所得の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方、中国大陸の不動産市場の停滞や、米国の通商政策、金融資本市場の変動などが、国内外の景気を押し下げる可能性もあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。さらに、小売業においては賃金や原材料価格の上昇に伴い経費が増加し、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当社グループは、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献するという企業理念のもと、国内外における店舗展開や商品供給体制の強化を進めています。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、次のとおりであります。

営業収益	5,910億93百万円(前年同期比 19.2%増)
営業利益	594億6百万円(前年同期比 39.9%増)
経常利益	578億26百万円(前年同期比 33.5%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	435億91百万円(前年同期比 30.1%増)

営業収益および各段階利益は増収増益となり、第3四半期累計ベースでいずれも過去最高を更新しました。営業収益は、国内外での新規出店に伴う店舗数の増加に加え、売上が順調に推移したことで増収となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に実施した欧州事業再編に伴う税金費用の減少が増益に寄与しました。

生産体制の内製化による原価低減、為替影響、海外における値下げ率の抑制により営業総利益率の改善が進んだほか、販管費率も低下したことで、営業利益率は10.1%となりました。

また、当第3四半期末における無印良品(ライセンスドストアを含む)の店舗数は、国内外計1,396店舗となりました。国内では、郊外の生活圏を中心に61店舗を出店、10店舗閉鎖し、当第3四半期末店舗数は674店舗となりました。海外においては、中国大陸、台湾、ベトナム、マレーシア等に62店舗を出店、22店舗閉鎖し、722店舗となりました。特に、中国大陸において、店舗のスクラップアンドビルドを積極的に推進しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 国内事業

国内事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,590億72百万円(前年同期比22.5%増)、セグメント利益は413億9百万円(同34.1%増)と、増収増益となりました。

営業収益は、スキンケアや日用消耗品をはじめとする商品力の強化を軸に、SNSや自社アプリMUJI passport等を通じた継続的なマーケティング活動、さらに店舗運営や在庫管理などのオペレーション力向上が寄与したことで、増収となりました。既存店の売上高は、2024年2月以降、1年以上にわたってプラス基調が継続しています。また、売上の伸長に伴い、人件費や借地借家料、運搬・配送費をはじめとする販管費率の改善が進み、営業利益は増益となりました。

#### ② 東アジア事業

東アジア事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,645億99百万円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益は325億32百万円(同27.5%増)と、増収増益となりました。

中国大陸は、景況感の下げ止まりの兆しが見られる中、中国最大のECイベントであるダブルイレブン商戦や会員向けプロモーション「会員良友節」を中心に売上が好調に推移し、増収増益となりました。そのほか、台湾、香港も増収増益となりました。韓国は、既存店売上が伸長し増収となったものの、為替影響により増収減益となりました。

#### ③ 東南アジア・オセアニア事業

東南アジア・オセアニア事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は364億29百万円(前年同期比26.3%増)、セグメント利益は44億74百万円(同25.5%増)と、増収増益となりました。

ベトナム、マレーシア等を中心とした出店拡大により売上が伸長しました。出店や人員強化に伴う経費が増加した一方、為替による押し上げ影響等もあり、増益となりました。

#### ④ 欧米事業

欧米事業における当第3四半期連結累計期間の営業収益は309億92百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント利益は53億18百万円(同38.1%増)と、不採算店舗の閉鎖により店舗数は前期比で減少したものの、既存店の売上が伸長したほか、為替影響も加わり増収増益となりました。

北米では、マーケティング強化による客数増加や店頭在庫の拡充が既存店の売上伸長に寄与するとともに、カナダにおける不採算店舗の閉鎖も利益改善に貢献しました。欧州では、前期の事業再編に伴う構造改革により収益性の改善が進んだことにより増収増益となりました。

## [ESGの取り組み]

創業時から変わらない「社会や人の役に立つ」という根本方針のもと、ESG経営のトップランナーを目指し、提供する商品やサービス、地域に根差す店舗を軸とした活動を通じて、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを進めています。

- ・循環推進の拠点となる世界最大店舗「無印良品 イオンモール樫原」を2025年3月にオープン  
奈良県樫原市に無印良品の循環推進「ReMUJI」の拠点となる店舗をオープンしました。お客さまから不要になった商品を店舗で回収する「①資源回収」、店舗で回収したまだ使える衣料品や生活雑貨の「②リユース販売」、倉庫や工場での検品工程で見つかった汚れやキズのある「③わけあり品の販売」、役目を一度終えた家具や道具にクリーニング・リペアを施した「④古家具の販売」、さらに「⑤古本販売」の5つの活動を通じて、資源循環に取り組んでいます。
- ・良品計画グループ統合報告書「MUJI REPORT 2024」を発行  
中長期的な価値創造に向けた目標や経営方針、事業の状況などを財務・非財務の両面から紹介し、ステークホルダーの皆様との対話につなげることを目的として、「MUJI REPORT 2024」を2025年3月に発行しました。詳しくは当社WEBサイトのサステナビリティページを参照ください。
- ・地域資源の有効活用を目指し、冷凍食品「北海道産ぶりのフライ」を開発  
近年、温暖化により海水温が上昇したことで、ぶりの生息域が北上し、北海道での漁獲量が増加しています。しかし漁獲量に対して北海道内での消費量が少なく、有効活用できていないことが課題となっていることから、ぶりを美味しくいただく提案のひとつとして「北海道産ぶりのフライ」を開発しました。地域資源の有効活用や食品ロスの削減、さらに北海道の新しい食文化をつくることを目指して、2025年4月より北海道内の無印良品15店舗で限定発売しています。
- ・「SX銘柄2025」に初めて選定  
SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）を通じて持続的に成長原資を生み出し、企業価値を高めている企業として、経済産業省と株式会社東京証券取引所が実施する「SX銘柄2025」に初めて選定されました。品質と製造プロセスにおけるサステナビリティを統合し、ブランド価値の一環として位置づけていること、「地域分散資源循環業」への転換を掲げ、地域ごとの特性を活かした事業展開を目指していることなどが高く評価されました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は5,493億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ397億75百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加147億79百万円、受取手形及び売掛金の増加39億42百万円、商品の増加53億63百万円、未収入金の増加45億29百万円および有形固定資産の増加182億46百万円によるものです。

負債は2,278億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ、152億87百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加153億61百万円、リース債務の増加84億76百万円および買掛金の減少99億95百万円によるものです。

純資産は3,214億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ、244億87百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加319億58百万円、繰延ヘッジ損益の減少66億41百万円および為替換算調整勘定の減少19億98百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の57.5%から57.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、世界的な金融不安や物価の上昇により、景気の先行きは不透明な状態が続くことが想定される中、当社グループは「感じ良い暮らしと社会」へ向けてグローバルに貢献する小売企業として、最良な商品の開発、調達、および地域の方々に支持され共創する店舗展開に努めるとともに、1980年の創業以来の実質本位の商品づくりを継続します。

当社は、1. 出店拡大、2. 商品開発体制強化、3. 重点カテゴリ強化、4. OMO (Online merges with Offline) 強化、5. マーケティング戦略、6. 生産/SCM改革、7. ITによる支援、8. ESG/公益人本主義の8つを世界での成長ドライバーと位置づけ、過去三年で強化してきた事業基盤および収益基盤をベースとし、グローバルで営業収益1兆円・営業利益率10%以上の早期達成を目指してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、2025年4月11日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表しました。2025年8月期(2024年9月1日~2025年8月31日)通期の連結業績予想を上方修正しました。詳細につきましては、本日(2025年7月11日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	125,225	140,005
受取手形及び売掛金	16,804	20,746
商品	153,572	158,935
仕掛品	336	379
貯蔵品	112	94
未収入金	15,836	20,365
その他	23,565	21,704
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	335,447	362,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,999	100,342
減価償却累計額	△49,375	△52,338
建物及び構築物(純額)	40,624	48,004
機械装置及び運搬具	5,718	6,381
減価償却累計額	△4,353	△4,680
機械装置及び運搬具(純額)	1,364	1,700
工具、器具及び備品	34,426	37,143
減価償却累計額	△24,406	△25,679
工具、器具及び備品(純額)	10,020	11,463
土地	935	930
リース資産	76	76
減価償却累計額	△49	△55
リース資産(純額)	26	20
使用権資産	78,496	92,664
減価償却累計額	△40,518	△45,715
使用権資産(純額)	37,978	46,949
建設仮勘定	2,565	2,692
有形固定資産合計	93,514	111,761
無形固定資産		
のれん	223	185
ソフトウェア	32,771	37,668
その他	1,849	1,853
無形固定資産合計	34,843	39,707
投資その他の資産		
投資有価証券	2,425	2,966
繰延税金資産	2,211	2,173
敷金及び保証金	26,249	26,785
固定化営業債権	12,458	—
その他	12,048	3,788
貸倒引当金	△9,649	△81
投資その他の資産合計	45,744	35,631
固定資産合計	174,103	187,100
資産合計	509,551	549,326

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,168	49,172
短期借入金	5,446	20,808
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
未払金	15,693	14,717
未払費用	9,831	13,318
未払法人税等	9,168	3,209
リース債務	12,156	13,974
賞与引当金	2,123	2,427
役員賞与引当金	235	190
その他	7,199	10,169
流動負債合計	121,024	137,988
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	10,000	2,403
繰延税金負債	6,543	4,616
リース債務	34,467	41,126
役員退職慰労引当金	34	19
株式給付引当金	1,862	2,488
その他	8,614	9,190
固定負債合計	91,521	89,845
負債合計	212,546	227,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	29,719	31,765
利益剰余金	260,789	292,748
自己株式	△29,272	△30,597
株主資本合計	268,002	300,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,343	1,718
繰延ヘッジ損益	14,669	8,027
為替換算調整勘定	8,798	6,799
その他の包括利益累計額合計	24,810	16,545
新株予約権	487	344
非支配株主持分	3,704	3,920
純資産合計	297,004	321,492
負債純資産合計	509,551	549,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
営業収益	495,699	591,093
営業原価	245,575	288,336
営業総利益	250,124	302,757
販売費及び一般管理費	207,654	243,350
営業利益	42,469	59,406
営業外収益		
受取利息	567	475
為替差益	1,973	—
補助金収入	31	313
貸倒引当金戻入額	4	201
その他	401	660
営業外収益合計	2,977	1,650
営業外費用		
支払利息	1,637	2,021
為替差損	—	802
その他	483	407
営業外費用合計	2,121	3,230
経常利益	43,326	57,826
特別利益		
固定資産売却益	7,943	1
リース条件変更利益	1,007	20
受取補償金	—	331
その他	80	—
特別利益合計	9,031	353
特別損失		
固定資産除却損	76	301
減損損失	351	242
関係会社整理損	494	—
賃貸借契約解約損	—	541
その他	132	—
特別損失合計	1,054	1,086
税金等調整前四半期純利益	51,302	57,093
法人税等	17,562	13,302
四半期純利益	33,739	43,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	199
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,507	43,591

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	33,739	43,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587	375
繰延ヘッジ損益	17,747	△6,641
為替換算調整勘定	6,999	△1,982
その他の包括利益合計	25,334	△8,248
四半期包括利益	59,074	35,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,739	35,326
非支配株主に係る四半期包括利益	335	215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、一部の連結子会社を除き、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間の期首より(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、当該実務対応報告第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	290,351	143,983	28,789	29,429	492,554	—	—	492,554
営業収入	2,776	265	56	47	3,145	0	—	3,145
顧客との契約から生 じる収益	293,128	144,249	28,845	29,476	495,699	0	—	495,699
外部顧客への売上高	293,128	144,249	28,845	29,476	495,699	0	—	495,699
(1)外部顧客への営業 収益	293,128	144,249	28,845	29,476	495,699	0	—	495,699
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	0	—	—	—	0	459	△459	—
計	293,128	144,249	28,845	29,476	495,699	459	△459	495,699
セグメント利益	30,810	25,514	3,565	3,852	63,741	36	△21,308	42,469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. セグメント利益の調整額△21,308百万円にはセグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△21,310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性がないため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年9月1日至2025年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	355,833	164,272	36,350	30,959	587,415	—	—	587,415
営業収入	3,238	326	78	33	3,677	—	—	3,677
顧客との契約から生 じる収益	359,072	164,599	36,429	30,992	591,093	—	—	591,093
外部顧客への売上高	359,072	164,599	36,429	30,992	591,093	—	—	591,093
(1)外部顧客への営業 収益	359,072	164,599	36,429	30,992	591,093	—	—	591,093
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	—	—	—	978	△978	—
計	359,072	164,599	36,429	30,992	591,093	978	△978	591,093
セグメント利益	41,309	32,532	4,474	5,318	83,635	48	△24,276	59,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. セグメント利益の調整額△24,276百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性がないため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	21,095百万円	23,674百万円
のれんの償却額	536	36

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の設立)

当社は、2025年6月25日開催の取締役会において、特別目的会社である合同会社MUJI ENERGYを設立し、当社の連結子会社とすることを決議いたしました。なお、同社への出資予定額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、出資に伴い当社の特定子会社に該当する見込みです。

(1) 設立の目的

開発用地の環境や景観等にも配慮した上で追加性のある環境価値を創出することを狙いとし、再生可能エネルギー発電事業を行うため、発電事業者で専門知識と技術、多くの経験・実績を持つ株式会社JERAと共同で特別目的会社である合同会社MUJI ENERGYを設立します。

(2) 設立する子会社の概要

- ①名称 合同会社MUJI ENERGY
- ②所在地 東京都港区西新橋一丁目18番17号 明産西新橋ビル3F(予定)
- ③事業の内容 再生可能エネルギー発電および電気供給事業と、それらに付随関連する事業
- ④資本金 100万円

(注) 出資は子会社の設立(2025年9月予定)より段階的に実施し、設立から1年後(2026年8月予定)までに完了予定です。子会社の設立から1年間の当社の出資総額は2,125百万円を予定しております。

- ⑤設立の時期 2025年9月(予定)
- ⑥出資比率 株式会社良品計画 80% 株式会社JERA 20%

## (株式分割)

当社は、2025年7月11日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

当社普通株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、個人投資家をはじめとする投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を向上し、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とするものです。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2025年8月31日(日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2025年8月29日(金))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。

## ② 分割により増加する株式

株式分割前の発行済株式総数	280,780,000株
今回の株式分割により増加する株式数	280,780,000株
株式分割後の発行済株式総数	561,560,000株
株式分割後の発行可能株式総数	1,123,120,000株(変更なし)

## ③ 分割の日程

基準日公告日	2025年8月15日(予定)
基準日	2025年8月31日
効力発生日	2025年9月1日

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年9月1日 至2025年5月31日)
1株当たり四半期純利益	63円33銭	82円25銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	63円18銭	82円15銭

## ⑤ その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

株主優待制度については、株式分割後も変更せず、毎年8月末または毎年2月末時点の株主名簿にそれぞれ記載または記録された、100株(1単元)以上保有する株主を対象に、お買い物の際に7%割引が適用される優待カードを進呈いたします。これにより、今回の株式分割後に100株以上保有の方は株主優待の対象となりますので、実質的な制度拡充となります。

今後は優待カードのさらなる利便性向上のため、自社のスマートフォンアプリ「MUJI アプリ」上での電子化に向けた検討を進めてまいります。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月11日

株式会社良品計画

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 宏高

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 洋介

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社良品計画の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2025年3月1日から2025年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2024年9月1日から2025年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。